

# 韓国の市民社会と政治参加

—2002年大統領選挙過程を軸に—

磯崎典世

(学習院大学)

## はじめに

2002年12月19日。韓国の第16代大統領選挙が実施され、民主党・盧武鉉候補が当選した。5年前に敗北した野党・ハンナラ党の李会昌候補は、政権奪還のために周到な準備を重ね、「満を持して」選挙に臨んだ。一方、盧武鉉は民主党でも非主流だった。その盧武鉉が民主党候補となり、国民統合21の鄭夢準候補との候補単一化に成功し、投票日前日深夜になって鄭夢準が「支持撤回発表」したにもかかわらず、得票率2.2%の僅差で李会昌を破って当選した。この過程は、政治が「筋書きのないドラマ」として実感させる出来事だった。

今回の投票結果では、地域間の支持の偏りに加えて（表1参照）、世代間の支持の偏りに注目が集まった（図1参照）。民主化後の急速な「政治不信」「無関心層」の拡大傾向は引き続き、投票率は歴代大統領選挙で最低となり、とりわけ若年層の投票率は低い。その一方で、盧武鉉支持は若年層に顕著である。選挙過程で重要な役割を果した「ノサモ」の活動や、2002年に高揚した「反米運動」などは、「2030世代」（20代30代年齢層）が中心になって展開された。この現象をどう解釈することができるのか。さらに、これらの運動は、それまで「民主化の旗手」として活動していた市民運動とは直結していない。2000年総選挙で「落薦・落選運動」を展開した市民運動団体は、「2002大統領選挙有権者連帯」を結成して候補者の政策比較や選挙資金使用の監視活動を展開したものの、選挙過程ではあまり影響力は示せなかつた。他方で、選挙過程に大きな影響を与える新たな運動が登場したのだ。なぜ、新しい運動が現れたのか。それは大統領選挙を通じて何を実現しよ

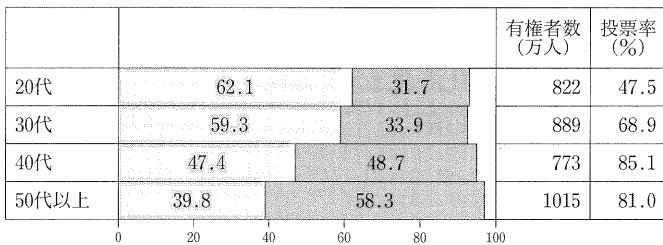
うとしたのか。

本稿は、こうした問題を検討するため、2002年に顕在化した韓国政治の動きを少し長いスパンで考察する。まず、「民主化宣言」から15年を経た韓国の国家ー社会関係がどう変化し、その過程で市民社会からどのような運動が現れたのかを検討する。次に、2002年に現れた新しい運動が、そうした民主化後の現状をどう認識し、どんな課題をどのような戦略で実現しようとしたのか、それが大統領選挙過程とどう関わるのかを検討する。最後に、新しい運動が登場した韓国の国家と市民社会の現状をどう把握することができるのか、比較政治学からの視点もふくめて考察する。大統領選挙過程に焦点をあてて、韓国の国家と社会の現状を捉える試みである。

その際の分析の視角を、まず整理しておく。市民社会という用語は非常に曖昧であるが、ここでは権威主義体制からの民主化の過程を把握するため、ステパンが軍政からの民主化過程を分析する際に用いた国家・市民社会・政治社会という3分類の定義を援用する<sup>(1)</sup>。そして、「民主化」という体制変動がおこるなか、国家と市民社会の関係、市民社会の現状を考察するために、「参加」に焦点をあてて分析する。韓国の場合、なぜ社会運動が重要な役割を果すのか。どんな勢力が、何を目標として、どのような働きかけを国家に対して行なっているのか。政治的機会構造（political opportunity structure）が変化するなかで、どんな課題・戦略・活動方式をもつ社会運動が展開したのかに焦点をあて、韓国の市民社会の現状を考察する<sup>(2)</sup>。以上が本稿の分析視角である。

図Ⅰ 第16代大統領選挙年代別得票率

■ 蘆武鉉 ■ 李会昌



資料：中央選管委・韓国放送による出口調査

出典：『ハンギョル新聞』2002年12月23日1面

表Ⅰ 第16代大統領選挙（2002年12月）

選挙人構成比	投票率	主要候補者得票率		
		李會昌	盧武鉉	權永吉
ソウル	21.92	71.4	44.96	51.30
仁川	5.22	67.8	44.57	49.83
京畿道	19.85	69.6	44.19	50.65
江原道	3.23	68.4	52.58	41.51
大田	2.85	67.6	39.82	55.09
忠清北道	3.09	68.0	42.89	50.42
忠清南道	4.00	66.0	41.23	52.16
光州	2.76	78.1	3.58	95.18
全羅北道	4.08	74.6	6.19	91.59
全羅南道	4.35	76.4	4.63	93.39
大邱	5.22	71.1	77.75	18.68
蔚山	2.09	70.0	52.88	35.27
慶尚北道	5.84	71.6	73.47	21.65
釜山	7.96	71.2	66.75	29.86
慶尚南道	6.43	72.4	67.52	27.08
済州道	1.12	68.6	39.93	56.05
全国区	100.0	70.8	46.59	48.91
				3.09

韓国中央選挙管理委員会(<http://www.nec.go.kr>)資料より作成

## 1. 「民主化宣言」後の市民社会

まず、民主化後の国家－社会関係がどう変化し、そのなかで市民社会から登場したアクターがどのような戦略で行動したかを検討しよう。冷戦構造の最前線で国家安全保障と開発を重視した権威主義体制と、そこからの漸進的な民主化に規定されて、国家－社会関係とそこにおけるアクターの戦略がどう変化したのかに焦点をあてて分析する。

### (1) 市民運動の登場

韓国の権威主義体制は、冷戦構造の最前線に位置して国家の安全保障と経済開発を目標として掲げていた。国家プロジェクトは「国家安保、上からの開発」であり、国民の政治的自由や参加の権利は大きく制限されていた。そうした下で、反体制勢力の構想する代案は「排除されている層が中心となった変革」となっていった。

80年代の学生運動、在野の民主化運動の目標は、単なる政治体制の民主化のみならず、「冷戦構造下で軍事政権を支えるアメリカに対する批判」「国家主導の開発によって成長した財閥批判」「抑圧された民衆が主体となる体制への変革」を運動のスローガンとして掲げていた（「民主・民衆・民族」のスローガン）。民主化運動は、87年の大統領任期切れを前にした直接選挙要求へと焦点を定めた、より広範な運動へと国民を巻き込み、体制内部から「民主化宣言」を引き出し、それまで政治から排除されていた人々の参加も確保された。しかし、直後の大統領選挙に際しての運動勢力の分裂・戦術の不一致は、権威主義体制与党候補の当選という結果となり、同時に、政党として制度化された部分と、社会内の政治勢力との断絶をもたらした。80年代の学生を中心とする民主化運動と、87年以降の「民主主義の中心である政党政治」が断絶したのだ。盧泰愚政権は、旧体制では排除されていた層の権利を認める政策を行なう一方、非合法な変革運動に対する弾圧は強化した。過去の代替案が効力を発揮できなくなるなか、政治的な民主主義が確立したこと前提に、社会経済的な問題に取り組む運動が誕生した。過去の「上からの開発」によって生じた社会経済的な不公正を、「法の規制によって」解決するために積極的にアドボカシー活動を展開したのである。民主的手手続きと討論による改革によって、生活圏の問題を解決しようとする「市民運動」が登場した<sup>(3)</sup>。

### (2) 政党政治と市民運動

ここで、こうした市民運動の活動戦略を大きく規定したのが、民主化宣言後の政党と議会のあり方だった。「民主化宣言」では「政党政治の健全

化」が謳われ、国会の権限も強化された。選挙を通じて政党間の競争が定期的に実施されたが、韓国の政党システムは社会からの要求を反映する制度として機能しなかった。有力な政治家を中心には組織された政党は、政策やビジョンでほとんど差がなく、選挙においては政治指導者の出身地域を「地盤」に固めるという「地域割拠」が恒常化した。政党は離合集散を繰り返すが、名前はあっても有力政治家の「私党」的性格が強かった。新しい政治勢力に対する参入障壁が大きく<sup>(4)</sup>、社会経済的改革を前面に掲げる「進歩勢力」も進出を試みたが挫折を繰り返し、政党体制は既成政党のカルテル体制の様相を呈した。選挙で政策は争点化せず、国会は社会の要求をくみあげて立法化する機能をなさなかった。このような背景で、市民運動は「制度圏」の外から政府に対して圧力をかけ、社会経済的な問題に取り組もうとした。世論を喚起して問題を争点化し、代替案を提示して政権に対応を迫った。そのアドボカシー活動の活発さは、政党政治の不完全と表裏一体だと言える。

政治社会のなかで基盤の弱い大統領が、「国民の要求」に応じて支持基盤を固めようとする動きも現れた。金泳三政権が、初期に「改革」を推進した際、市民運動の要求を重視し、改革に消極的な与党や議会を迂回しても「国民の要求する政策」を執行しようとした。政権当初の改革ドライブは後半に変化するが、市民運動が国民の要求を代弁して行政府に圧力をかけるパターンはここで確立した。さらに「選挙による与野党交代」を実現した金大中政権の登場で、大統領・議会・市民運動の関係は一層複雑になった。議会では、旧体制を支えてきた野党が多数を占め、既得権を剥奪する政策には抵抗し、政府を正面から批判した。金泳三以上に「制度圏」で基盤の弱い大統領は、大統領府中心で市民運動をパートナーにし、議会を牽制しながら「国民の政府」として権力を行使しようとした。相対的に改革志向の政権に対して、市民運動は「批判的連帯」という方向性を選択して政策提言活動を展開し、政府に依存しない自律的な活動を模索するなかで、それまでの課題である「法や制度を通じて」問題を解決するためには、立法府をはじめとする政治改革が重視されるよう

になった。こうした議会政治の監視活動は、2000年総選挙での「落薦落選運動」で典型的に現れた。

### (3) 巨大メディアと政治

民主化後の韓国において、社会からの要求の代弁する「準政党」的な組織として成長した市民運動は、「第5の権力」といわれるほど韓国社会で影響力を行使するようになった。しかし、金大中政権の末期には「既存の政治経済秩序」を維持しようとする層<sup>(5)</sup>からの抵抗の前に、その影響力は翳りをみせることになる<sup>(6)</sup>。そこで顕著になったのが、少数与党のため行政府が議会をコントロールできない分割政府 (divided government) 状態による政治の迷走と、メディアの影響力の拡大だった。

総選挙の結果、与党・民主党は第二党に甘んじ、2001年には自民連との連立も解消してしまった。政権後半の統治能力の低下ともあいまって、議会と行政府の対立は深刻化してゆく。アメリカにおける分割政府状況を分析したギンズバーグとシェフターは、政治的対立の手段として、連邦議会の調査権やメディアへのスキャンダル暴露、独立検察官を任命しての訴追などが活用され、「他の手段による政治」が展開されるようになったと論じている (Ginsberg and Sheftel [1999])。分割政府状態となった金大中政権後半にも、これと似た状況が展開された。ただし、韓国のメディアと政治の関係は、もう少し複雑である。

韓国では、権威主義体制下で成長し現在の市場を独占している巨大メディアが、自らの既得権を剥奪するような政治経済秩序の改革を無効化するため、影響力を行使する側面があるからだ。例えば、2001年2月に開始された新聞社への税務調査問題がある。IMFの要求するの構造調整を受け容れた韓国で、市場原理に基づいた改革が進展し、まがりなりにも財閥改革が進行していくなか、新聞市場においては朝鮮・東亜・中央の三大紙が約7割を独占しており、各企業の「族閥経営」も問題になっていた。政府が新聞社に対する税務調査を実施しようとしたことを契機に、これら巨大メディアは政権への対決姿勢を明確にし、「政府による言論弾圧」だと批判を展開した<sup>(7)</sup>。社会に

おける影響力を駆使して、「政治のアジェンダ」「政治がなすべきこと」を設定し、政治を左右する傾向も強くなった<sup>(8)</sup>。

なかでも、発行部数第一位を誇る朝鮮日報は「保守」を自認し、既存の政治経済秩序を改革しようとする政策や運動に対しては正面から反対の論陣をはった。それに対して、改革勢力は2000年ごろから「アンチ朝鮮」運動を展開して、「歪曲報道によって改革を潰そうとする」朝鮮日報に抵抗し、その過程でオルタナティヴ・メディアとしてのインターネットを活用しようとした<sup>(9)</sup>。しかし、後者の動きはあくまでも「水面下」で進展しており、社会全体のヘゲモニーは巨大メディアが握っていた。大統領選挙過程において、その均衡の崩れが顕在化することになる。

以上のように、民主化宣言から15年を経過した韓国社会では、既存の政治経済秩序の中で既得権を維持しようとする勢力とそれに対抗する勢力が対峙していた。市民運動が「既得権から排除された層の声を代弁して」改革の取り組みをおこない、80年代に学生生活を送って中堅に進出した「386世代」が注目されるなど、社会の中では変化を求める声が大きくなっていたが、改革勢力は「改革実現には既成政党と巨大メディアが大きな障害だ」と認識していた。次期大統領選挙に向けてハンナラ党李会昌総裁は、「韓国社会のメインストリーム」「合理的な保守」による安定的な統治を掲げ、政権奪回の準備を進めていた。それに比べて、民主党はポスト金大中すら決まらない状態だった。

## 2. 2002年の大統領選挙

### ——新たな社会運動と選挙過程

次に大統領選挙過程を検討しよう。選挙結果のアグリゲート・データには地域による票の偏差など従来と変わらぬ要素が多く見られ、主要国が何かについては実証分析が必要である。しかし、ここでは従来とは異なる新しい動きに注目したい。それは、党内でも非主流で支持者の少なかった盧武鉉を民主党の候補にし、当選に導くのに寄与した運動である。国民全体から見ると必ずしも大き

い勢力とは言えないが、僅差の勝利に寄与した新たな動きとみなしえるからである。なぜそのような運動が登場し、何を争点にしていたのかを検討したい。

### (1) 既存の政党システムに対する批判

#### ——政治参加の要求

民主党内でも非主流・支持者がいなかった盧武鉉が、なぜ党の候補となり、李会昌との対決にも勝利することができたのか。それを支えたのは、どんな勢力だったのか。

ここで注目されるのが、「ノサモ（盧武鉉を愛する人々の集い）」という盧武鉉個人を支持する組織の活動である<sup>(10)</sup>。

盧武鉉は、「地域主義を煽って基盤を固める政党政治」や巨大メディアに一貫して対決を挑み、敗北を続けてきた政治家だったと言っても過言ではない。2000年総選挙でも、敢えて「ハンナラ党の支持地域」である釜山からの出馬に拘り、再度落選していた。しかし、この落選を契機に、彼の政治姿勢を支持する人々によって「ノサモ」が結成されていた。政策と理念に基づく政党システムが構築されない、既存の政党政治に対する不信が高まるなかで、政治家個人の改革性に希望を託し、その人物を応援しようという組織が出現したのである。HPには、「386世代」のサラリーマンが中心の組織とある。

盧武鉉個人のファンクラブであるノサモの活動が初めて注目されたのは、民主党大統領候補選だったが、それを可能にしたのは、候補者決定における新制度の導入だった。民主党は候補者決定に「国民競選制」を導入し、党内の力関係で決められていた候補決定に一般の有権者が参加するよう制度を変更した。投票で候補を選ぶ7万人の選挙人団は、代議員：一般党員：一般国民の比率が2：3：5と配分され、一般の有権者は全国から公募された。この候補選の過程で、盧武鉉を改革への希望と位置付けたノサモは、彼に対する自発的な支援活動を開催した。「古い政治を変えることのできる人物」「地域に基盤をおく政党システムや巨大メディアと戦い、改革を体現している人物」として盧武鉉をアピールし、インターネット

を活用した新しい政治参加の方式を作りだしていった。当時、党内で最有力候補だった李仁濟ではハンナラ党候補に勝てない、政治を改革することはできないと訴えて、盧武鉉の支持を拡大していく。その活動は、「愉快な政治反乱」「政治をカーニバルに」という主張があふれており、政治参加の主体として楽しんで改革を実現しようという姿勢を前面に出し、幅広い支持を喚起しようとした。大統領候補選の大逆転劇は、一般国民の政治参加の要求を顕在化させることになったが、それは同時に、民主党の大統領候補となった盧武鉉（とノサモ）に対する巨大メディアの批判が展開する契機でもあった。大統領の側近や息子の「不正腐敗」事件により民主党への支持は急落、民主党内部の内紛もあって盧武鉉旋風は急激に沈静化する<sup>(11)</sup>。

ここで威力を発揮したのがインターネットだった。ノサモのHP上で盧武鉉の主張を直接伝え、掲示板への書き込みによって討論を行なうような双方向の運動が行なわれると同時に、代替メディアとしてのインターネット新聞が大きな役割を果した。2000年に創刊されていた「オーマイニュース」(<http://www.ohmynews.com>)はその代表である<sup>(12)</sup>。巨大保守メディアへの批判を明確に打ち出したインターネット新聞は、主要オンラインメディアが取り上げない情報を取り上げて争点化した。また、主要メディアの報道の「歪曲性」を指摘するなど、主要メディアによるヘゲモニー支配を中和し、オルタナティヴを形成するのに大きく寄与した。さらに、記事に対する読者の意見欄で議論が展開する公論の場となった。三大紙とインターネット新聞の争いは李会昌と盧武鉉の代理戦争と言われたように、インターネット新聞の影響力拡大が盧武鉉の支持拡大に大きく寄与した<sup>(13)</sup>。

以上のように、盧武鉉が民主党の大統領候補として浮上した背景には、80年代を経験した386世代が現実社会における改革を自ら実現しようとした側面がある。韓国社会のメインストリームを自称し、既存の政治経済秩序の合理的な再生を打ち出すハンナラ党李会昌候補（及び、それ支持する巨大メディア）に対して、彼らは「地域割拠的

な政党システム」や「巨大メディア」と戦ってきた盧武鉉という人物に希望をたくした。そして、自らが選挙という過程に「参加」して変化を起こそうとした。選挙過程に糸余曲折はあるが、盧武鉉を当選に導いたノサモの活動は、当初、「386世代」を中心に展開され、「改革」「参加」という側面が強かった。それに対して、80年代の政治経験はなく、2000年総選挙では30%程度の投票率だった20代が、盧武鉉に多く投票したのは何故だろうか。その変化を考察するには、2002年に争点化したもうひとつの問題を検討する必要がある。

## （2）アメリカへの抗議運動

2002年は、冷戦構造下で形成された米韓関係と韓国の政治経済秩序が再認識され、その変革が争点化した。2002年12月に数万人を集めたキャンドルデモは、米軍装甲車による女子中学生撲死事件がきっかけだったが、その背景には冷戦後にどのような地域秩序をつくるのか、そこでどのような韓米関係を構築するのかという問題があった。朝鮮半島情勢の危機が高まるなか、どのような対米・対北朝鮮政策をとるのかが争点となり、それは国内政治と直結していた。

2002年1月、ブッシュ大統領は一般教書演説で北朝鮮を「悪の枢軸」として名指し、それまで表面上は支持して来た金大中政権の太陽政策との不一致を明確にした。その数日前、訪米中の李会昌ハンナラ党総裁が抑止に重点をおく対北朝鮮原則を表明しており、アメリカの対北強硬策への転換は韓国内でも議論をよんだ<sup>(14)</sup>。さらにブッシュ政権が、『核体制の見直し』を経て9月に発表したブッシュドクトリン（『米国の国家安全保障戦略』）で、「ならず者国家」に対する先制行動を含む戦略を体系化した強硬策を提示したことは、韓国内の反発も招いた。アメリカの強硬姿勢は、南北間で積み上げた信頼構築の努力をないがしろにして戦争を誘発しかねず、韓国を自らの世界戦略の駒としか見ていないエゴイスティックな態度だというものだ。しかし、10月初に北朝鮮が、高濃縮ウランによる核開発計画の存在を認めたことで、韓国でも北朝鮮の危険性を指摘する声が大

きくなる。こうして朝鮮半島の緊張が高まる中、韓国の対外政策は大統領選の争点ともなっていく。ハンナラ党李会昌候補は、北の脅威に対処するためアメリカと協調して問題に対応することの重要性を唱え、北朝鮮に対する融和策からの転換を掲げた。一方、盧武鉉候補は、朝鮮半島の戦争を回避することを前面に掲げ、「野党が主張するように北朝鮮に軍事的圧力のみを加える一方的な方式は解決策にはならない」と強調、「一段階として北朝鮮の核開発中断とアメリカの対北敵対関係の中止を同時に妥結した後、二段階として北朝鮮の核查察など大量破壊兵器に対する譲歩と国際機構と韓米日が対北支援を交換する方式」を提示した（10月31日、東アジア国際フォーラムでの演説。[http://www.bluehouse.go.kr/warp/app/pre\\_speech/list](http://www.bluehouse.go.kr/warp/app/pre_speech/list)に収録）。北朝鮮に体制保障、経済協力を行なえば、北朝鮮は大量破壊兵器の開発を中止するという見解を示して、アメリカの強政策に異議を唱えた。

こうした対外政策の差異が、どのように国内政治を関連し、なぜ選挙過程で注目されることになるのか。2002年に起きた事件を契機にして拡大した在韓米軍をめぐる抗議行動が、選挙過程に与えた影響をみてみよう<sup>(15)</sup>。

契機となったのは、米軍装甲車に轢かれて女子中学生2名が死亡した事件（6月）と、その被疑者に対して米軍法廷が無罪判決を下した（11月）ことである。その過程で問題となったのが、韓米駐屯軍地位協定（SOFA）の不平等性だった。現行の韓米SOFAは、2001年4月に改正されている。90年代になって米軍兵士の犯罪行為が社会問題化し、それに適切に対応できない韓米SOFAへの批判が起こった結果、長い協議をへてようやく「改正」されたものだ。しかし、その改正SOFAでも韓国の刑事司法主権は大きく侵害されていることが、この事件を通じて明らかになった。SOFAの根本にある韓米同盟、韓米関係が不平等で位階的だということが認識され、抗議行動が広がっていった。

この運動でも、インターネットが重要な役割を果した。当初、巨大メディアがこの事件をほとんど報道しなかったなか、インターネット新聞はこ

の問題を継続して扱い、意見欄でもこの問題は活発に議論されていた。また、日頃、不平等で位階的な韓米同盟や韓米関係をあまり認識することのなかった若年層が、被害者との「近さ」もあいまって事件に関心をもち、この問題を考察するようになっていく。それ以前から存在した在韓米軍反対運動はHPで様々な情報を提供しており、インターネットを利用する若年層がこの問題について調べる過程で、こうした情報に接する機会が増える。しかし、数万人規模に発展したキャンドルデモは、既成の運動体が組織したものではなく、また在韓米軍撤収を求める運動でもなかった。契機となったのはインターネット掲示板への1つのメッセージだ。被疑者に対する無罪判決が出て数日後、11月30日土曜日に光化門で2人の追悼式を開催することを呼びかけるメッセージがアップされて急速に広まり、一万余りが集まったのが初のキャンドルデモとなった。この運動は、「女子中学生への追悼」と「ブッシュ大統領の謝罪要求」「不平等なSOFA改正」を要求するもので、強い主権意識に基づいてアメリカによる不当な扱いに抗議した。こうしてオンラインからオフラインへと運動が拡大していくが、その中心は自発的に参加したネットを利用する若年層だった。

そして、この韓米関係を問い合わせ直す問題が、国内政治にもはね返ってくる。

運動は、従属的な同盟関係に対する抗議であるが、同時に、アメリカが韓国の主権を尊重せず自らの国益の観点からのみ行なう政策に従わざるを得ない関係の改善を求めることがでもあった。つまり、朝鮮半島での緊張が高まる中で、戦争も辞さないとするブッシュ政権の政策は韓国を尊重しているとは信じられないという判断、そうしたブッシュ政権に一方的に追従することはできないという主張、当事者である韓国自身が主権をもつアクターとして朝鮮半島問題に関わるのだという主張と通底していた。こうした抗議運動は、冷戦構造下で「北の脅威に対抗して韓米同盟を最重視」する体制において作られた政治経済秩序を維持しようとする保守勢力には、大きな脅威となる。保守層・保守言論は、「反米運動の高まりは、純粹な憤怒を運動勢力が利用したもの」「反米運動が、韓

米同盟をかつてない危機に陥れている」「朝鮮半島情勢が緊張するなか、危険な北朝鮮に対処するため最も重要なのが韓米同盟」というような主張を開いて運動の無効化を図る<sup>(16)</sup>。こうした過程で、既存の政治経済秩序の維持と韓米関係の絶対化が表裏一体のものであることが、非常に単純化して示されることになった。

以上のような過程の検討で、2年前の総選挙や同年の地方選よりも多く

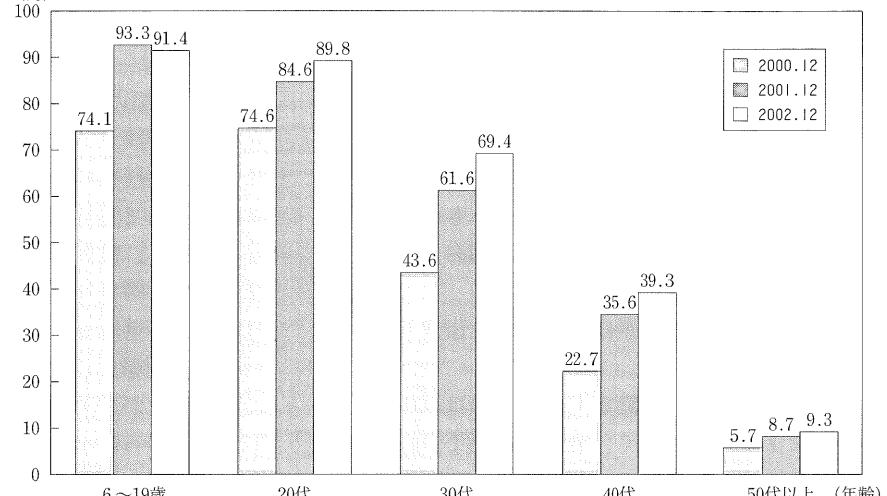
の若者が投票に向かい、その大半が盧武鉉を支持した理由は、以下のように解釈できるだろう。不平等な韓米関係に対する批判・不満を抱いた若年層が、既存の政治経済秩序の改革と密接に関係した「平等な韓米関係の構築」は保守層には不可能だと判断し、韓国の方針性を決定する大統領選挙で盧武鉉に投票した。反米運動に支えられて盧武鉉が当選したという単純な図式ではなく、背景には国内政治が密接に関係している。

大統領選挙で、争点になったことをまとめると以下になる。

第一に、民主化宣言以後の韓国政治において、社会からの要求を収斂し具体化する政党システムが不在で、社会のヘゲモニーを巨大メディアが握っている状況で、それを継続させるのか「改革」「政治参加」を実現させるのかという問題。第二に、朝鮮半島の緊張が高まるなか、韓米同盟を重視した既存の政治経済秩序の強化という「現実的で安定した」方向をめざすのか、国際関係において独立した主体的なアクターとして北朝鮮に対する包容政策を選択するのかという問題。この2つは、相互に関連する問題として大統領選挙の過程で争点化した。

それは、政党政治に要求を反映できない人々の「参加」と、対北強硬政策を掲げるアメリカへの批判・対等な韓米関係の要求を掲げた運動が、新

図2 年齢別インターネット利用率



資料：韓国インターネット情報センター／出典：『月刊中央』2003年3月号、p.131

たに登場したからである。こうした動きを、巨大メディアは不安定で危険だと喧伝したが、その情報を相対化したのがインターネットだった。支配的な言説を相対化し、代替案を組織化するのに、インターネットが大きな役割を果したのだ。既存メディアに対抗するインターネットによる「支配的な言説の相対化」「オルタナティヴの提示」、それに誘発された自発的な参加が、盧武鉉の当選に寄与したといえる。今回の大統領選挙は、「世代」という変数が大きく作用したと言われるが、実際は支配的な言説のみに晒されているか、インターネットを利用してそれを相対化し選択肢としての代替案を提示されているか、という違いが大きく作用していると解釈できるだろう<sup>(17)</sup>。

### むすびにかえて——比較のなかの韓国市民社会

以上の過程は、政党システムが市民社会からの要求を反映しないなかで、個人の政治家に自らの要求を託した社会運動が展開したものだったと言える。既存の市民運動が、「国民を代弁し」「法や制度を活用して社会の不合理を是正する」運動を展開したのに対して、2002年に威力を発揮したのは、「対米従属の克服」までも含む新しい方向性を示す国家元首を誕生させようという動きであり、異なる形態の政治参加だった。運動の課題と

なった「国家権力掌握」「対米従属の克服」は、市民運動が軽視してきた386世代の課題が再登場したかに見えるが、80年代の学生運動の再現ではない。前者は、選挙という制度を通じて望ましい権力を創出しようという運動であり、「反米運動」と言われたものも不平等な韓米関係に抗議するもので、在韓米軍撤収を要求するものではない。新たな運動が定めた課題は、国内的および対外的な主権意識の発露と捉えられよう。

最後に、運動の背景にある国家と市民社会の関係を考察しておこう。

韓国で直接的な運動が発生するのは政党の機能不全による面が大きく、政党の機能不全は、過去の権威主義体制で、クーデターによって国家権力を握った勢力が政党を再編して国家に政党を従属させたことの遺産であり、民主主義の「後進性」の特徴だと捉えられてきた。ところが近年、先進民主国における政党システムが、既成政党が社会集団や選挙民から離れる一方で、国家権力へのアクセスを独占して新規政党の登場を抑圧する「カルテル政党」となり、政党が市民社会の要求を反映しなくなっていると論じられる (Mair [1997] pp.107-116) ようにまさに現象としては、先進民主国でも同様の傾向が現れている。さらに、こうした政党システムの変化は、市民社会の要求を国家権力に媒介する利益集団や社会運動などの変化とともに捉える必要があり、後者の補完的な役割が重要になって政治参加の様式が変化しているという議論もある。そこでは、古い社会のクリエイティブを基盤とする政党システムを確立していない新生民主国の方が、社会からの要求を様々なルートで柔軟に反映できる「後発性の利益」をもっているともされる (Kitschelt [2003])。

こうした議論を適応すると、韓国は「後発性の利益」を得ているかのようだ。2002年の大統領選にみられたように、社会の変化に対応していない政党を信頼せず、市民社会の要求を直接反映する運動が活発に展開し、市民社会からの要求を様々なルートで柔軟に反映できていると言えそうだ。だが、果してそうであろうか。選挙後の状況も視野に入れて、考察してみよう。

大統領選挙という「祝祭」が終わって「日常の

政治」に回帰すると、盧武鉉に託された希望は失望に変わりつつある<sup>(18)</sup>。市民社会からの要求を反映するルートが制度化されておらず、政治は「制度圏内部の権力抗争」となり、社会内部の問題は何も解決されない。特別検事制度導入から行政自治相解任にいたるまで、国会の議論は国民の手から離れて党利党略で展開されている。労使紛争は頻発し、放射性廃棄物処理場建設をめぐる政府と住民の対立は解決の糸口も見えない。労組や社会運動が要求を媒介するメカニズムが存在していない。選挙という過程を契機に新しい政治参加は実現したが、それは選挙の時のみで、その後に市民社会から国家へのインプットを行なうルートは存在していない。「様々なルートで柔軟な対応」という以前の段階だ。それでは、政党システムはどうだろうか。

ここで留意すべきは、韓国の政党システムが、旧体制からの連続性を残した漸進的な民主化の過程で、パトロン－クライアント関係を再編して政党の支持基盤を固めたという面が強いという点である。つまり、旧体制下の社会の利益を反映した政党システムの再編であるため、「後発性の利益」を容易に享受できない条件にある<sup>(19)</sup>。それを指摘した上で、韓国の政党システム分析の課題をあげておきたい。

例えば、今回の大統領選挙でも、「地域主義の克服」が課題として論じられながら、結果としては地域的な票の偏りがあった。それが各地域の有権者のどんな選択に基づくものなのかを実証的に検討し、有権者と政党の繋がりを検討する必要がある<sup>(20)</sup>。さらに、選挙を頂点として新たな運動の影響が低下するなか、「日常の政治」において政党がどう機能しているかも視野に入れねばならない。実際、来年の総選挙にむけて、政党再編が本格化している。今回の再編は、市民社会からの要求を媒介するようなシステムの構築に向かうのか、それとも政治社会内部の権力抗争による離合集散に終わるのか。今後の動向に注目する必要がある。

本稿は、2002年の大統領選挙で登場した新しい政治参加の動きに焦点をあて、韓国の市民社会の現状、国家と市民社会の関係について考察した

が、あくまでも導入であり上記のような課題は今後の検討対象である。今回注目されたような間欠的な運動によって影響力が高まったとしても、それで国家と市民社会の関係が変化したとは言い切れない。国家権力に要求を媒介するルートがどう制度化され、制度的な参加のルートがどう構築されているかという点を含めて、この問題は論じられる必要がある。

- (1) 国家は「持続性を有する行政的、法律的、官僚組織的、強制的なシステム」、市民社会は「多様な市民運動や市民組織が、自らの存在を表明し利益を追求するため、自らを組織するアーニー」、政治社会は「国家と市民社会を媒介する政治システム」と定義される (Stepan 2001; pp.100-101)。韓国で使われる制度化した政治領域をさす「制度圏」という言葉は、ここでの政治社会と合致するといえる。民主化の過程においては、国家から自律した活動を行なう「自由」と、主権行使し自らの利益を実現するための「参加」という2つの問題が、市民社会のあり方をみる上で重要なとなる。
- (2) 社会運動の分析は、Aminzade et al. [2001]、McAdam and Zald [1996]、Tarrow [1998]、Giugni, McAdam, and Tilly [1998]などの方法を参照のこと。政治的機会構造論を始めとする社会運動論の紹介は、小野〈2002〉。
- (3) 以下の記述の前半は、磯崎 (2001) をまとめたものである。詳細はそちらを参照されたい。政党システムと選挙に関しては磯崎 (2002) で課題を指摘したが、総選挙に関する実証研究として若畠 (2003) を参照されたい。
- (4) 国会議員の選挙制度は、地区区・小選挙区制、全国区・比例代表制で、行使できるのは「一人一票」だったため、小選挙区での選択が、そのまま比例区に直結し、既成政党に有利に作用していた。この制度は、2001年に憲法裁判所で違憲判決が出されたため、次の総選挙は制度が変わることになる。
- (5) 権威主義体制下の韓国では、国家が資源を掌握して上からの開発を行なったため、政治・経済のパワーエリートは密接に結びついてネットワークを形成していた。政治体制の民主化や経済構造の改革によって、このような特権層にも動搖が生じたが、既得権を保障する「既存の政治経済秩序」を維持するため、安定の重要性を訴えて「保守主義」を名乗る。韓国保守主義の概念規定については、金炳局・他 (1999) pp.115-118 を参照。
- (6) 落薦落選運動に対しては、主なターゲットになった自民連などから、与党とNGOが結託しているという「陰謀論」が出され、2001年になると巨大保守メディアで、「市民運動は政権の紅衛兵」「市民運動のイデオロギ

ー性」などの批判がなされた。NGOの「道徳性」が問題となる事件も発生して大きく取り沙汰された。洪イルピヨ〈2002〉は、2001年の主要新聞に掲載された市民運動関係の記事内容を検討しており、資料になる。

- (7) 朝鮮日報社長が副委員長を務める「国際新聞編集者協会(IPI)」(<http://www.freemedia.at>)。も、韓国政府による報道の自由侵害を監視対象として取り上げ、国際的にも注目された。
- (8) こうしたメディア批判の代表者として、全北大新聞放送学科教授の康ジュマンがあげられる。自ら編集する『人物と思想』シリーズでも、「言論権力」を積極的に取り上げ、批判を展開している。
- (9) 金大中政権下で、安価で早いインターネット普及が開始されて以来、利用者は急速に増加し、2001年現在のインターネットの利用率は、アメリカ、日本より高い値を示している。韓国インターネット情報センターが、(株)インターネットマトリックスを通じて定期的におこなっている調査によれば、2002年12月現在、月平均1回以上インターネットを利用する人数は2,627万人、6歳以上人口の59.4%を占める(『月刊中央』2003年3月号、p.127)。
- (10) ノサモの活動に関してはHP (<http://nosamo.org>)、盧ヘギョン他 (2002)を中心記述する。
- (11) 主要メディアの盧武鉉批判は、康ジュマン (2002)、柳シン (2002)などに詳しい。
- (12) 『オーマイニュース』は、「すべての市民は記者だ」という理念で、登録した市民記者からの記事により速報性と総合性を重視した紙面で影響力を伸ばした。一方、『プレシャン』(<http://www.pressian.com>)は、専門性の高い報道と分析を指向して差異化を図り、インターネット新聞の双璧をなしている。
- (13) 日本語による詳細な紹介としては、玄 (2003) がある。
- (14) 金大中政権末期に近づいた2001年末には、「金を与えるだけで効果なし」という太陽政策に対する批判が保守系巨大メディアなどを中心に大きくなっていたが、一方的な「悪の枢軸」発言は、「南北朝鮮関係および北東アジア情勢に否定的影響を与える不適切な発言だ」という認識が6-7割に達した。さらにソルトレーク冬季オリンピックのアイススケート競技で韓国選手への審判をめぐって、「利己的な大国」イメージが増大して韓国人の反米感情は高まった。
- (15) 以下、運動の展開とその主張は、『参与社会』2002年8月号 (pp.38-41)、同2003年1月号 (pp.12-23)および参与連帶、女子中学生事件汎国民対策委のHPにより記述する。
- (16) 例えば、徐清源ハンナラ党代表が、キャンドルデモは「見えざる手による組織的拡大」と発言して(12月9日)、親北朝鮮勢力による操縦があるとしたことで、自

発的に参加していた市民の反発をよび、徐議員のHPに多くの抗議が寄せられた(『プレシアン』12月10日)。また、インターネット新聞は、保守新聞の反米デモ解釈を批判的に検討する記事(『プレシアン』12月6日)や、民主言論運動市民連合と全国言論労組が主催した「女子中学生虐死事件関連言論報道に対する討論会」における放送報道分析報告を紹介する記事(『プレシアン』12月14日)を掲載して、巨大メディアの「歪曲報道」を問題にしている。

(17) 図2は、韓国インターネット情報センターが(株)インターネットマトリックスを通じて定期的におこなっている調査をもとに、月平均1回以上インターネットを利用する人口比率を、年齢別にした結果である(『月刊中央』2003年3月号、p.131より転載)

(18) 盧武鉉の支持者が離脱した契機として、外交政策の問題も検討する必要があるが、ここでは国家と市民社会を媒介するシステムについてのみ言及する。

(19) この点では、漸進的な民主化における政党システムの再編を論じたMainwaring[1999]の研究が参考になる。

(20) 例えば、慶尚道でハンナラ党が議席を独占する結果となった15代総選挙も、設問調査の結果をベースに研究がすんでいる。投票は合理的な政策判断にするという議論、地域間の政治理念の差が一要因という議論、イデオロギー差は存在せず政権への評価・好悪が要因とする議論など、データ分析に基づいて議論が展開している(趙己淑 2002、カン・ウォンテク 2002、李甲允 2002など)。大統領選挙と総選挙は性格が異なるため分析の際にも注意が必要だが、今回の大統領選挙の投票行動が有権者のどんな選択にもとづく結果なのか、地域間の票の偏りはどう解釈できるのか、より実証的な解明が必要だろう。

#### 〈参考文献〉

##### (ハンブル)

- カミングス、ブルース (2003) 「反米主義の構造的基盤」『歴史批評』2003年春号。
- カン・ウォンテク (2002) 「有権者の政治理念と16代総選——地域亀裂と理念の重畳?」陳ヨンテ編『韓国の選挙IV:16代総選を中心に』ソウル、韓国社会科学データセンター(KSDC)。
- 康ジュマン (2002) 『盧武鉉と自尊心』ソウル、人物思想社。
- 金グアンシク (1999) 『韓国のNGO』ソウル、東明社。
- 金炳局 他 (1999) 『韓国の保守主義』ソウル、インガンサン。
- 金永来編 (1997) 『利益集団政治と利益葛藤』ソウル、ハヌル。
- 金ホギ (1997) 『民主化、市民社会、市民運動』崔章集／イム・ヒョンジン編『韓国社会と民主主義——韓国民主

- 化10年の評価と反省』ソウル、ハヌル。
- 盧ヘギョン 他 (2002) 『愉快な政治反乱、ノサモ』ソウル、ケマコウォン。
- 朴サンピル (2001) 『NGOと現代社会』ソウル、アルゲ。
- 柳シミン (2002) 『盧武鉉はなぜ朝鮮日報と争うのか』ソウル、ケマコウォン。
- 愈パルム／金ジョンフン編 (2001) 『市民社会と市民運動2』ソウル、ハヌル。
- ユン・サンチョル (1997) 『1980年代韓国の民主化移行過程』ソウル、ソウル大学出版部。
- 李甲允 (1998) 『韓国の選挙と地域主義』ソウル、オルム。
- 李甲允 (2002) 『地域主義の政治的性向と態度』『韓国と国際政治』
- 李キホ (1998) 「社会運動組織の政治参加と議会政治」『議政研究』通巻7号、pp.93-111。
- 趙己淑 (2002) 『16代総選と落選運動——言論報道と論評を中心』ソウル、チプムンダン。
- 趙デヨプ (1999) 『韓国の市民運動：抵抗と参与の動学』ソウル、ナナム出版。
- 参与社会研究所 (2000) 『市民社会の成長と市民社会運動』ソウル、参与社会研究所。
- 崔章集 (2000) 『韓国の民主化、市民社会、市民運動』『政治批評』通巻7号、pp.156-184。
- 崔章集 (2002) 『民主化以後の民主主義』ソウル、フマニタス。
- 洪イルピョ (2002) 「2001年、新聞に描かれた韓国市民運動の歪んだ肖像」参与社会研究所・韓国社会研究会主催討論会「脱冷戦時代、韓国市民社会と知識人」(2002年6月11日) 報告ペーパー。

#### (和・英文)

- Aminzade, Ronald et al., [2001], *Silence and Voice in the Study of Contentious Politics*. Cambridge University Press
- Chon, Soohyun [2000], "The Election Process and Informal Politics in South Korea." in Lowell Dittmer, Haruhiro Fukui, and Peter N. S. Lee eds. *Informal Politics in East Asia*. Cambridge University Press.
- Dalton, Bronwen and James Cotton [1996], "New Social Movements and the Changing Nature of Political Opposition in South Korea." in Garry Rodan ed. *Political Oppositions in Industrialising Asia*. London and New York: Routledge, pp.282-299.
- Diamond, Larry and Shin, Doh Chull eds. [1999], *Institutional Reform and Democratic Consolidation in Korea*. California: Hoover Institution Press.
- Diamond, Larry and Kim, Byung-Kook eds. [2000],

- Consolidating Democracy in South Korea*. Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Ginsberg, Benjamin and Martin Shefter [1999] *Politics by Other Means: Politicians, Prosecutors, and the Press from Watergate to Whitewater*. New York • London: W.W. Norton&Company.
- Giugni, Marco; McAdam, Doug and Tilly, Charles [1998] *From Contention to Democracy*. Maryland: Roeman & Littlefield Oublishers, Inc.
- 玄武岩 [2003] 「インターネットと韓国大統領選挙——言論権力 VS インターネット権力を中心に」『地域研究論集』Vol.5-No.2.
- 磯崎典世 [2001], 「韓国——アドボカシー中心の民主化団体」重富真一編著『アジアの国家と NGO——15カ国の比較研究』明石書店、pp.354-379。
- 磯崎典世 [2002], 「政党システムと選挙」古田博司・小倉紀蔵編『韓国学のすべて』新書館、pp.40-45。
- Isozaki, Noriyo [2002], “South Korea: Advocacy for Democratizaion” in Shinichi Shigetomi ed. *The State and NGOs: Perspective from Asia*. Institute of South Asian Studies, pp.288-310.
- Kitschelt, Herbert [2003], “Landscapes of Political Interest Intermediation: Social Movements, Interest Groups, and Parties in the Early Twenty-First Century” in Pedro Ibarra ed. *Social Movement and Democracy*. New York : Palgrave Macmillan.
- Kim,Sun-hyuk [2000], *The Politics of Democratization in Korea: The Role of Civil Society*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Linz, Juan J., and Alfred Stepan [1996], *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Mainwaring, Scott P. [1999] *Rethinking party Systems in the Third Wave of Democratization: The Case of Brazil*. California: Stanford University Press.
- Mair, Peter, [1997] *Party System Change: Approaches and Interpretations*, New York: Oxford University Press.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (1996) , *Comparative Perspectives on Social Movements*. Cambridge University Press.
- 小野耕二 [2001] 『比較政治』東京大学出版会。
- Shin, Doh C. [1999], *Mass Politics and Culture in Democratizing Korea*. Cambridge University Press.
- Stepan, Alfred [2001], *Arguing Comparative Politics*. New York: Oxford University Press.
- Tarrow, Sidney [1998], *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. Cambridge University Press.
- 若畠省二 [2003], 「韓国の並立制の評価と課題」2003 年度日本選挙学会研究大会報告ペーパー。